

平成 30 年 度

## 小学校教員資格認定試験

### 教職に関する科目 (I)

#### 注 意 事 項

受験者は、下記注意事項によること。それ以外の注意事項は試験運営大学の指示によること。

1. 試験監督者の「始め。」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 運営大学名、氏名、受験番号、受験科目を平成 30 年度「幼稚園・小学校教員資格認定試験解答カード」(以下、「解答カード」という。)の指定された欄に必ず記入してください。
3. 受験番号、受験科目をマークしてください。

ただし、受験科目のマークについては、小学校の欄にマークしてください。

4. 解答カードの中で特に受験番号、受験科目の欄の記入及びマークを間違えると失格になるので注意してください。
5. 解答は、全て解答カードの解答欄にマークで記入してください。問題冊子に答えを書いても無効です。
6. マークは必ず鉛筆を使用して、枠内にきちんと記入してください。

訂正するときは、消しゴムで完全に消してください。また、解答カードを曲げたり折ったりしてはいけません。

解答カードが汚れた場合や折れてしまった場合は、試験監督者に解答カードの交換を申し出てください。

7. この試験の解答時間は、「始め。」の合図があつてから 70分です。
8. 試験が終わるまで退室できません。
9. 試験監督者の「やめ。」の合図があつたら、直ちにやめてください。
10. 下書きには問題冊子の余白を使用してください。
11. 試験終了後、問題冊子を必ず持ち帰ってください。

[マーク例]

(よい例) ●

(悪い例) ○ × ⊕ ⊙

問 1 フレーベルについての説明として誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 1840年に世界初の幼稚園である「一般ドイツ幼稚園」を開設し、幼稚園を普及させる運動に取り組んだ。
- イ 教育の目標を倫理学、方法を心理学に求めて、科学的かつ実践的な教育学の確立を目指した。
- ウ 子どもたちに本来備わっている「共同感情」を目覚めさせ、集団的な共同遊びや共同作業を通じて拡大・発展させることを主張した。
- エ 自然界の諸法則や秩序が表象されている、幼児のための体系的教育遊具(恩物)を開発した。

問 2 次の各文は、西洋各国の近代の教育史の一部について説明したものである。文と国名との組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A 産業革命によって発生した労働者の子どもを対象とした学校では、多数の子どもを効率的に一斉指導するために、モニトリアル・システムと呼ばれる教授法が開発されて採用された。
- B 市民革命後の1791年に制定された憲法では、「すべての市民に共通で、すべての人にとって欠くことのできない教育の部分にかんして、無償の公教育が設けられ、かつ組織される」と定められた。
- C ナポレオン軍占領下での改革期、ジュフェルンは、フンボルトの理念を基礎にして、またペスタロッチの教育観を取り入れて、初等学校から大学までの国民教育制度を構想した。
- D 「公立学校の父」と呼ばれたマンによって、すべての子どもに開かれた公費負担による、政党ならびに宗教的活動からの中立を前提としたコモンスクールが提唱され、しだいに普及していった。

	A	B	C	D
ア	アメリカ	フランス	イギリス	ドイツ
イ	フランス	ドイツ	アメリカ	イギリス
ウ	ドイツ	アメリカ	フランス	イギリス
エ	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ

問 3 次の文に直接関係する事項として正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

以後一般の人民華士族農工商及女子必ず邑に不学の戸なく家に不学の人なからしめん事を期す人の父兄たるもの宜しく此意を体認し其愛育の情を厚くし其子弟をして必ず学に従事せしめざるべからざるものなり高上の学に至ては其人の材能に任かすといへども幼童の子弟は男女の別なく小学に従事せしめざるものは其父兄の越度たるべき事

- ア 1872(明治5)年 —— 学制
- イ 1879(明治12)年 —— 教育令
- ウ 1886(明治19)年 —— 学校令
- エ 1890(明治23)年 —— 教育ニ関スル勅語

問 4 教育基本法(平成18年法律第120号)の条文として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 教育は、人間性の発達を目指し、平和で民主的な国家及び社会の参加者として必要な能力を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。
- イ 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。
- ウ 法律に定める学校は、建学の精神を有するものであって、地方公共団体のみが、これを設置することができる。
- エ 教育は、不当な支配に服することなく、教員の専門的判断によって行われるべきものであり、教育行政は、地方公共団体の実態に応じ、地方公共団体の特徴を生かして行われなければならない。

問 5 「学校教育法」(昭和 22 年法律第 26 号)の条文として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 学校においては、別に法律で定めるところにより、幼児、児童、生徒及び学生並びに職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を行い、その他その保健に必要な措置を講じなければならない。
- イ 校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加える場合は、児童生徒の発達段階等を考慮して行わなければならない。
- ウ 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒に対しては、都道府県は、必要な援助を与えなければならない。
- エ この法律で、学校とは、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学及び専門学校とする。

問 6 「地方公務員法」(昭和 25 年法律第 261 号)の条文として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 職員は、その在職中に限り職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- イ 職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。
- ウ すべて職員は、国民への奉仕者として公共の福祉のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。
- エ 職員は、その職務を遂行するに当つて、法令に従い、且つ、任命権者の身分上の命令に忠実に従わなければならない。

問 7 次の文章は、「小学校学習指導要領」(平成 29 年文部科学省告示第 63 号)の「第 1 章 総則 第 5 学校運営上の留意事項」の一部である。文章中の  ・  に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かした  を行うよう努めるものとする。また、各学校が行う  については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、 と関連付けながら実施するよう留意するものとする。

- | ①               | ②             |
|-----------------|---------------|
| ア カリキュラム・マネジメント | 学校評価          |
| イ 主体的・対話的で深い学び  | カリキュラム・マネジメント |
| ウ 学校評価          | 主体的・対話的で深い学び  |
| エ カリキュラム・マネジメント | アクティブ・ラーニング   |

問 8 「小学校学習指導要領」(平成 29 年文部科学省告示第 63 号)の「第 1 章 総則 第 1 小学校教育の基本と教育課程の役割」の「3」で、育成を目指す資質・能力として 3 点が示されている。その中に含まれないものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 知識及び技能が習得されるようにすること。
- イ 思考力、判断力、表現力等を育成すること。
- ウ 言語能力など、学習の基盤がつくられるようにすること。
- エ 学びに向かう力、人間性等を涵養<sup>かん</sup>すること。

問 9 『学校現場における業務改善のためのガイドライン～子供と向き合う時間の確保を目指して～』(平成 27 年 7 月 27 日文部科学省)に示された教員の勤務の実態や業務改善の考え方として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 中学校等の教員を対象とした OECD 国際教員指導環境調査によると、日本の教員の 1 週間当たりの勤務時間は参加国の中位(日本 40 時間、参加国平均 38.3 時間)である。授業時間は参加国平均と同程度であり、教員はゆとりを持って職務に当たっている。
- イ 教員が本来の職務である教科指導に専念するために、生徒指導や保護者対応の時間を削減し、授業研究や授業準備に充てる時間を確保するとともに、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていくことが急務といえる。
- ウ 業務に対する負担感は教職員のモチベーションの低下にもつながることから、モチベーション向上の観点からも、負担を感じている業務への対策を考慮することが重要である。
- エ 業務全体の実施体制や教職員の従事状況等を把握するよりも、教員個人が負担に感じている業務にまず着目して改善策を講じることが有効である。

問10 『情報化社会の新たな問題を考えるための教材～安全なインターネットの使い方を考える～指導の手引き』(平成 27 年度文部科学省委託 情報モラル教育推進事業「情報モラルに関する指導の充実に資する調査研究」)に記載された内容として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 平成 26 年度の内閣府の調査では、小学生の約 23 %、中学生の約 30 %、高校生の約 50 % がスマートフォンや携帯電話を所有していると推測され、平成 23 年度から平成 25 年度の調査では、小中高校生の所有する携帯電話の多くが、スマートフォンに移行していることが分かる。
- イ 児童生徒のスマートフォンによるインターネット利用時間が近年減少傾向にあり、高校生の場合、1 日の平均利用時間が男子 14 分、女子 16 分である。
- ウ 情報モラルとは情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度のことである。
- エ 情報モラル教育は多くの問題が生じている高等学校の生徒を中心に進める必要がある。

問11 学習理論とその中心となる概念や用語の組合せとして適切なものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア レスポンデント条件づけ —— モデリング
- イ オペラント条件づけ —— 三項随伴性
- ウ 発見学習 —— 臨界期
- エ 適性処遇交互作用 —— 具体的操作期

問12 学級集団に関連する概念の説明として誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア ソシオメトリック・テストとは、学級での交友関係を測定するものとして、J.L. モレノが提唱した。
- イ 社会的促進とは、他者の存在がある作業の遂行によい影響を及ぼすことをいう。
- ウ 社会的手抜きとは、集団で作業をするときに、個別に作業をするときよりも努力の量が低下する現象をいう。
- エ PM 理論とは、集団のパフォーマンス(P)とメンテナンス(M)のどちらをどのくらい重視するかによって、児童生徒間の人間関係や集団の階層性を捉えようとする。

問13 次の文章は、ある人物について説明したものである。その人物名として正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

人間は、社会文化的な影響を受けながら、老人になるまで発達することを重要視し、生涯発達理論をまとめた。その理論では、発達段階を8つに分け、それぞれの段階に応じた心理社会的な危機を経験すると考えられている。その危機とは、そこでの葛藤にバランスのとれた解決をもたらすことが発達課題だと考えられている。

- ア マズロー(Maslow, A.H.)
- イ ロジャーズ(Rogers, C.R.)
- ウ ボウルビィ(Bowlby, J.)
- エ エリクソン(Erikson, E.H.)

問14 次の文は、ある知能検査について説明したものである。この知能検査の名称として適切なものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

全体的知能の水準だけでなく、下位の領域や検査ごとに指数を算出し、プロフィールを描いて知能の諸側面から知能のアセスメントができる検査である。

- ア ビネー式知能検査
- イ ウェクスラー式知能検査
- ウ 内田クレペリン検査
- エ バウムテスト

問15 次の文章は、「小学校学習指導要領」(平成29年文部科学省告示第63号)の「第3章 特別の教科 道徳 第3 指導計画の作成と内容の取扱い 4」である。文章中の  ・  に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

児童の学習状況や道徳性に係る  の様子を継続的に把握し、指導に生かせるよう努める必要がある。ただし、  などによる評価は行わないものとする。

- |   | ①   | ②   |
|---|-----|-----|
| ア | 行 動 | 数 値 |
| イ | 成 長 | 数 値 |
| ウ | 成 長 | 試 験 |
| エ | 行 動 | 試 験 |



問16 「小学校学習指導要領」(平成29年文部科学省告示第63号)の「第4章 外国語活動 第1 目標」に含まれないものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。
- イ 身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。
- ウ 聞くこと、話すことなど、実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする。
- エ 外国語を通して、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

問17 「小学校学習指導要領」(平成29年文部科学省告示第63号)の「第6章 特別活動 第2 各活動・学校行事の目標及び内容〔学級活動〕 2 内容」に含まれないものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 自分自身の生活や成長に関する内容
- イ 学級や学校における生活づくりへの参画
- ウ 日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全
- エ 一人一人のキャリア形成と自己実現

問18 文部科学省が「いじめの正確な認知に向けた教職員間での共通理解の形成及び新年度に向けた取組について」(平成28年3月18日児童生徒課長通知)等で示しているいじめの認知に関する考え方について正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア いじめは、ある程度の期間にわたって、反復して行われるものである。いじめ被害の申し出があった場合は、速やかにいじめ被害者から、事実確認を行う必要がある。
- イ いじめを教員が発見した場合、まずは個人情報保護の観点から、発見者がいじめ被害者から、個別に情報を収集し、いじめの認知を行う必要がある。
- ウ 児童生徒間で起きた一回限りのほんの些細に見えることなど、「いじめの芽」や「いじめの兆候」も、「いじめ」として捉えることが重要である。
- エ いじめとけんかは異なるため、対等な関係同士の児童生徒間で発生するけんかは、いじめとして捉える必要はない。

問19 平成 29 年 3 月 31 日に、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令(平成 29 年文部科学省令第 24 号)」が公布され、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの職務について新たに規定された。公布と同時に文部科学省初等中等教育局長通知「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について」が発出されているが、不登校、いじめ等に関するスクールカウンセラーの職務内容として本通知が示しているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 地方自治体アセスメントと教育委員会への働き掛け
- イ 教職員や組織に対する助言・援助(コンサルテーション)
- ウ 地域アセスメントと関係機関・地域への働き掛け
- エ 自治体における体制づくりへの働き掛け

問20 平成 29 年 6 月 7 日に発出された文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知「児童生徒の自殺予防に係る取組について」等で示されている児童生徒の自殺予防に係る取組の考え方として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 自殺に至る児童生徒には、多くの場合特有の生活傾向や行動が見られるため、早期にそのような児童生徒を発見し、教職員間で情報共有することが求められる。
- イ 夏休み等の長期休業期間中の児童生徒の見守りについては、保護者に依頼するとともに、電話相談窓口も保護者へ周知しておくことが望ましい。
- ウ 児童生徒の自殺は年間を通して時期的な偏りはないため、常日頃から保護者や地域住民、関係機関と連携した学校内外の見守り活動が大切である。
- エ インターネット上に児童生徒が自殺をほのめかすことはあまりないため、ネットパトロールを強化しても自殺発見の端緒にはなりにくいことに注意する必要がある。